

目指すまちの姿

6

地域力を 発揮するまち

施策の 方向性

- 6-1 市民と行政の協働のまちづくり
- 6-2 健全な行政運営の推進
- 6-3 広域行政の推進
- 6-4 地域力の再生・強化

| 評価指標 | 現状値 | | 目標値 (2029年) | 評価指数の考え方 |
|-------------------------|--------------------|--------------------|----------------|--|
| | 前期基本計画 策定時 | 中期基本計画 策定時 | | |
| まちづくり協議会による取組件数 | 245件 (2017年) | 163件 (2020年) | 300件 | 【地域が主体となったまちの活性化】 市民と行政の協働のまちづくりや地域力の再生・強化に向けた取組みを進めることで、まちづくり協議会の主体的な取組みが増加すると考えられます。 |
| 市やまちづくり協議会の SNS のフォロワー数 | 1,044件 (2017年度) | 3,552件 (2020年度) | 10,000件 | 【情報共有の促進】 市等が積極的に情報発信や市民との情報共有を行うことによって、SNS のフォロワー数が増加することが考えられます。 |
| 経常収支比率 | 99.3% (2017年度) | 97.0% (2020年度) | 95.0% | 【経常収支比率(財政の弾力性)の改善】 市民と行政が適切な役割分担のもとでまちづくりを進めることによって、行政の財務負担の軽減につながり、経常収支比率の改善につながると考えられます。 |



目指すまちの姿 6

SDGs



施策の方向性

6-1 市民と行政の協働のまちづくり

現状

- ▶ 議会本会議の状況を生放送するとともに、会議内容をホームページで公開
- ▶ 市民の行政に対するニーズが多様化
- ▶ 情報通信技術の進展によるデジタル化の浸透に伴い、情報を発信する媒体の多様化
- ▶ ホームページやフェイスブック等を活用し、市内外に向けた情報発信の充実
- ▶ 「自分たちの地域は自分たちでつくる」という考えのもと、市内全地域でまちづくり協議会が設立



課題

- ▶ 市民からの情報や意見により、市民が必要とする新鮮で魅力ある情報や市民生活に役立つ情報を迅速に発信するとともに、市民と行政の適切な役割分担を協議
- ▶ 宇陀市の魅力を高めるため、情報通信技術を活かした多様な情報発信

地域力を発揮するまち

施策

1 情報発信の充実を図ります

【主な事業】 広報うだの発行、ホームページ運用、
「うだチャン」自主放送

- ・議会定例会や各種審議会の会議内容をホームページで公表及び情報の共有
- ・各施策・各事業等の説明責任を果たすため、最新の情報を市ホームページや広報うだ、自主放送「うだチャン11」、フェイスブックなど様々な情報発信手段を活用
- ・宇陀市の農林産物や自然環境、歴史文化資源等の地域資源を「大和高原宇陀ブランド」として広く情報発信するため、YouTube等を活用
- ・観光情報や各種イベントについて、効果的に情報発信。
- ・市民や民間事業者が活用できるオープンデータの提供に取り組み、データの二次利用を促進

(写真) 総合計画審議会状況

2 市民協働のまちづくりを進めます

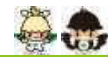
【主な事業】 市長とまちかどトーク、まちづくり協議会

- ・市民や自治会・まちづくり協議会等の団体と協働して、地域ごとの課題解決に向けた体制を強化
- ・市内の隅々から声の届く市民参加型の行政を目指し、事業所や各種団体と市長が直接、意見交換を行い、開かれた市政の実現

関連する計画

●宇陀市観光基本計画

●宇陀市過疎地域持続的発展計画



オープンデータ：公共データを営利・非営利を問わず誰もが自由に再利用可能な形で公開することです。

フェイスブック：インターネット上で人と人を双方向でつなぐ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の一つで、投稿に対して別の利用者がコメントしたり、他の利用者に向けて転載したりすることで、情報を素早く、より多くの人に伝えられる特徴があります。

目指すまちの姿 6

SDGs



施策の 方向性

6-2 健全な行政運営の推進

現状

- ▶ 国において、「書面、押印、対面」の見直しやデジタル化の加速
- ▶ 国においては、各自治体が独自に構築しているシステムを標準化
- ▶ 申請方法の周知や窓口の拡充による積極的なマイナンバーカードの普及促進
- ▶ 市税等のコンビニ収納や窓口手数料等のキャッシュレス決済の導入
- ▶ 市税をはじめとする自主財源の確保に努めているものの、地方交付税への依存度が高い状況
- ▶ 2019・2020年度決算をもとに奈良県からの財政重症警報の発令により、財政健全化に向けた取り組みを推進
- ▶ 公共施設の維持管理経費が類似団体に比べて高く、公共施設やインフラ資産の老朽化が進み、更新の時期を迎える施設などの増加



課題

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世の中の考え方・働き方が大きく変化している中、新たな行政サービスの展開
- ▶ 限られた職員数と財源で行政サービスを維持し、多様な行政需要に対応するために、行政手続きのオンライン化を推進するなどデジタル技術等を活用した業務の効率化
- ▶ マイナンバーカードの利活用による市民の利便性の向上
- ▶ 行政組織としての機能を十分に発揮するため、組織改革と職員一人一人の意識改革と資質の向上
- ▶ 市民が安心して住み続けられる行政経営を行っていくために、財源の確保と経費の縮減
- ▶ 公共施設の維持管理費が類似団体に比べて高いため、施設の統合（複合化、機能集約）・廃止・長寿命化を検討
- ▶ 市が保有する土地について、特に未利用資産の売却や貸付の取り組みが必要

類似団体：市町村の態様を決定する要素のうち最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型のことで、大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに分別されています。

地域力を発揮するまち

施策

1 新たなスタイルに対応できる行政サービスを提供します

【主な事業】 マイナンバーカードを利用したコンビニ交付、
総合案内業務

- ・市役所においてデジタル技術の活用を進め、行政の効率化や迅速かつ正確な事務処理を行うなど、サービスの向上と業務の改善
- ・国が進めるマイナンバー制度の活用拡大に合わせ、全ての人のマイナンバーカードの所持を目指し、各種申請のオンライン化などの利活用
- ・庁内の情報連携を図り、手続きや相談のワンストップ化
- ・窓口での証明証発行手数料や公共施設利用料など、キャッシュレス決済の拡充

写真またはイラスト

2 新たな時代に対応できる行政運営の確立を行います

【主な事業】 職員研修

- ・多様なニーズや新たな時代に対応した行政サービスを提供するため、人材の確保や市民から信頼される職員の人材育成
- ・新たな時代に対応した組織体制の構築や職員の適正配置を行うとともに、業務上発生しうるリスクに対する組織的な管理の徹底や情報セキュリティ対策の強化
- ・行政事務のデジタル化、ペーパーレスの実現に向けた文書の電子化を進め、事務処理を効率化
- ・AI（人工知能）やRPAなど情報通信技術を活用したスマート宇陀による業務改革を推進し、持続可能な行政サービスを提供
- ・新型コロナウイルス感染症など感染症対策を徹底するとともに、災害時においても業務が継続できる体制の整備

3 持続可能な財政運営の確立を行います

【主な事業】 市税徴収対策

- ・2025年度までの間を重点施策への戦略的投資期間と位置付け、将来を見据えた事業を推進
- ・将来にわたって安定的な財政運営を行うため、歳出の見直しと市税の徴収率の向上
- ・ふるさと納税や企業版ふるさと納税制度を活用した財源の確保
- ・財政調整基金の確保に努め、将来世代に過度な負担を残さないよう、適正に市債を発行
- ・公共施設やインフラ資産を適切に管理し、安全の確保と長寿命化を図り、必要に応じて民間ノウハウを有効に活用
- ・宇陀市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の機能集約を進め、施設保有量を最適化
- ・市が保有する低未利用の土地について、必要に応じた環境整備と売却

関連する計画

●宇陀市行政改革大綱

●宇陀市公共施設等総合管理計画

●宇陀市立地適正化計画

●宇陀市過疎地域持続的発展計画

●新市まちづくり計画



RPA：「Robotic Process Automation」の略で、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するものです。

企業版ふるさと納税：企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に、法人関係税を税額控除するものです。

目指すまちの姿 6

SDGs

15 陸の豊かさも
守ろう



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



施策の 方向性

6-3 広域行政の推進

現状

- ▶ 県内 37 市町村により消防・救急業務を一部事務組合により行う
- ▶ 桜井宇陀広域連合により、観光事業による地域活性化や介護保険認定審査会等を広域で行う
- ▶ 近隣市村とごみ処理やし尿処理を一部事務組合により行う

課題

- ▶ 多様化するニーズ等に対応し、より効果的に行政サービスを提供するため、広域での連携を強化
- ▶ 行政事務の効率化やコスト削減を図るため、行政事務の広域化を推進
- ▶ 広域での周遊・滞在型観光に向け、周辺市町村との連携を強化するとともに組織の集約化を推進
- ▶ 姉妹都市提携を進め、様々な交流を促進

施策

1 広域行政を推進します

【主な事業】 桜井宇陀広域連合負担金、奈良県広域消防組合負担金、自治体交流

- ・ 近隣市村や県内関係市町村との間で構成する広域連合や一部事務組合において、効率的・効果的な広域行政事務
- ・ 大和高原地域や女人高野室生寺等の観光事業について、広域での周遊・滞在型観光を推進するため、関係市町村との連携を強化
- ・ より良い行政サービスの実現や、関係人口の創出による地域活性化に向け、他都市と友好的に交流
- ・ デジタル DX を推進するため、奈良県や関係市町村との連携を強化

関連する計画

● 宇陀市観光基本計画

● 宇陀市過疎地域持続的発展計画



一部事務組合：複数の地方公共団体がその事務の一部を共同処理することを目的として設置する団体で、奈良県広域消防組合や宇陀衛生一部事務組合、東宇陀環境衛生組合等が該当します。

広域連合：複数の地方公共団体が広域にわたる総合的な計画を作成して、その実施のために連絡調整を図り、その事務の一部を処理するために設置する団体で、一部事務組合に比べて、国や県から直接に権限等の委任を受けることができます。

地域力を発揮するまち

SDGs



施策の 方向性

6-4 地域力の再生・強化

現状

- ▶ 自治会やまちづくり協議会においては、担い手の不足や高齢化等による活動力の低下
- ▶ 高齢化の進行、生活スタイルや価値観の多様化等による、地域課題の多様化
- ▶ 地域の個性を活かした活動を展開する団体に対する支援

課題

- ▶ 地域の実情や課題を認識し、問題を解決
- ▶ 地域のにぎわいの創出や活性化を推進
- ▶ 宇陀市のまちづくりに携わり、応援してくれるサポーターを増やしながら地域全体で連携し、まちづくりを推進

施策

1 市民のまちづくり活動を支援します

- 【主な事業】まちづくり活動応援補助金、連合自治会支援
- ・さらなる地域力向上のため、自治会やまちづくり協議会の健全な育成と円滑な運営を支援
 - ・地域の資源や特性を活かした自主的な活動に取り組む団体への支援
 - ・諸外国との交流活動など、市民団体が行うまちづくり活動を支援

【写真】

まちづくり活動応援補助金のイベントの様子

関連する計画



- 宇陀市過疎地域持続的発展計画